

第2章. 都市の趨勢

都市の現況や将来の見通しおよび生活圏の実態を把握します。

1. 都市の趨勢

人口や環境および産業等の現況を把握するとともに、将来の見通しについても整理します。

(1) 人口の動向

① 人口の動向

本県の人口は、平成12年をピークに減少に転じており、平成42年には707,000人まで減少すると予測されています。

年少人口、生産年齢人口は減少傾向が続くことが予測される中、老年人口は平成37年までは増加することが見込まれています。

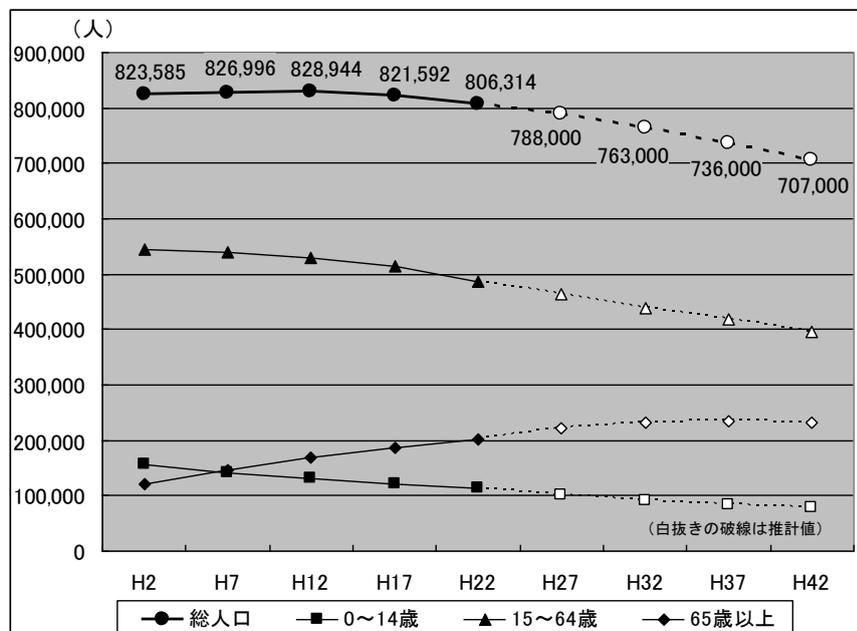


図 福井県の人口の動向

(実績値: 国勢調査、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計))

② 年齢階層別構成比の動向

今後も老年人口の割合が増加し、年少人口、生産年齢人口の割合が減少する見通しであり、平成42年には約1/3が高齢者になると予測されています。

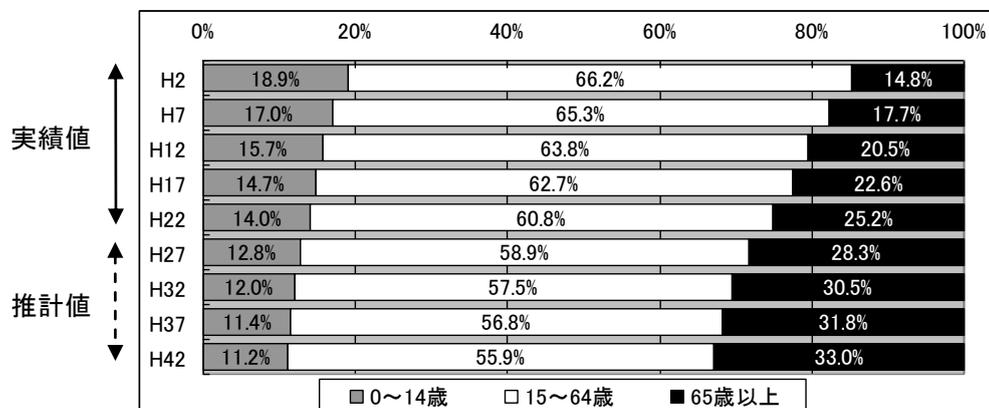


図 福井県の年齢階層別人口の動向

(実績値: 国勢調査、推計値: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計))

(2) 環境の動向

① 温室効果ガスの排出量の動向

本県の温室効果ガス総排出量は平成 12 年をピークに減少に転じており、平成 21 年度には 8,310 千 t-CO₂（ピーク時の 14%減）となっています。

平成 12 年に策定された「福井県地球温暖化対策地域推進計画」では、平成 22 年度における温室効果ガス排出量を平成 2 年度に比べて 3%削減することを目標としており、平成 21 年度は削減目標を達成しています。（平成 2 年度比 5.9%減）

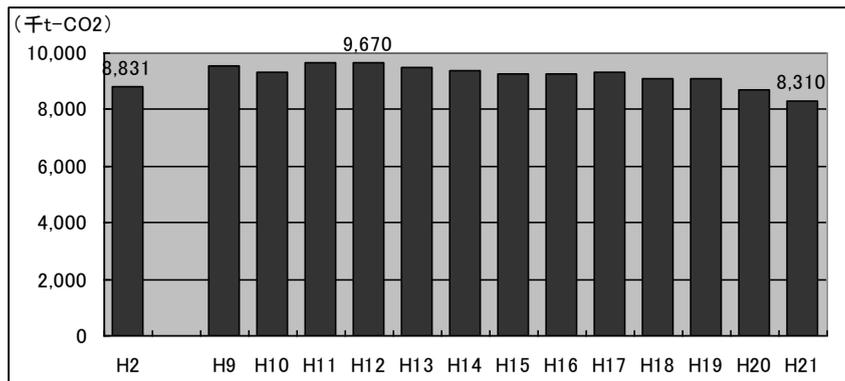


図 福井県の温室効果ガス総排出量の動向 (出典: 庁内資料)

② 地球の気候変動

2007 年の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第 4 次評価報告書で使われた複数の気候変動予測モデルによると、日本の平均気温上昇は、20 世紀末（1980～1999 年）から 21 世紀末（2090～2099 年）までにそれぞれ 2.1℃～4.0℃と予測され、世界平均気温上昇予測（1.8℃～3.4℃）を上回っています。2001 年の第 3 次評価報告書の予測値（1.4℃～5.8℃）から下方修正されています。

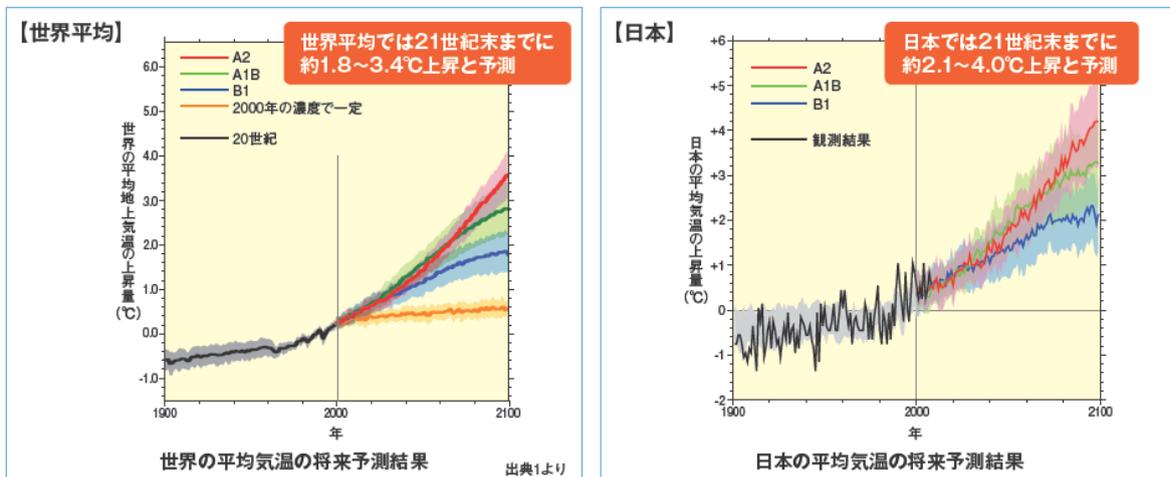


図 世界と日本の平均気温上昇予測 (出典: 「日本の気候変動とその影響」(環境省))

③ 絶滅のおそれのある動物の現状

平成 19 年 8 月現在、わが国で確認されている動物のうち絶滅のおそれのある種数（レッドリスト掲載種類）は、哺乳類で 42 種、鳥類で 92 種、爬虫類で 31 種、両生類で 21、汽水・淡水魚類で 144 種など合計で 1,002 種となっており、平成 11 年 2 月時点（合計 245 種）と比べると 4 倍以上となっています。

(3) 産業の動向

① 農業の動向

本県の農業産出額は昭和 61 年をピークに減少しています。

表 福井県の農業産出額の動向

(単位：億円)

	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実績値	775	701	591	579	534	597	538	513	495	448	465	439	413
デフレーター	94.1	100.7	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	100.3	99.6
補正值	824	696	578	570	531	595	536	513	494	447	457	438	415

※デフレーター：消費者物価指数（H17=100）

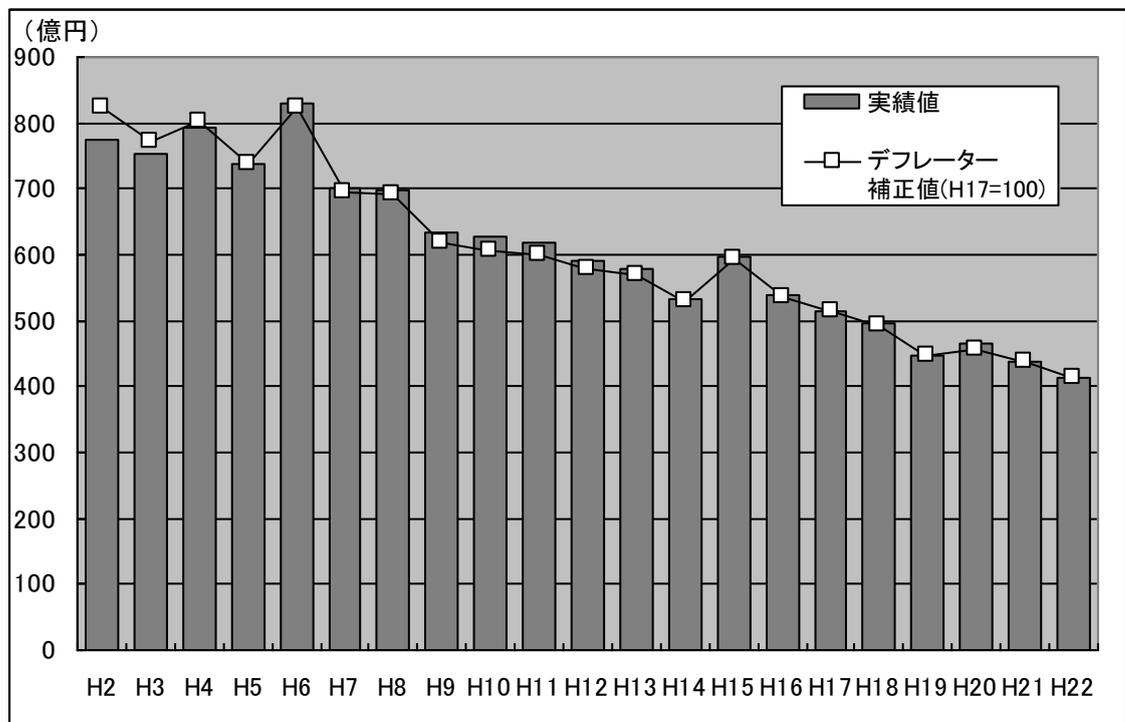


図 福井県の農業産出額の動向 (出典：生産農業所得統計調査)

② 工業の動向

本県の平成2年以降の製造品出荷額等は、年による増減が繰り返されており、増加または減少といった一定の傾向にはありません。

表 福井県の製造品出荷額等の動向 (単位：億円)

	H2	H7	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
実績値	19,588	19,235	19,743	17,771	16,871	17,476	18,133	18,523	20,182	21,612	20,951	16,734	18,070
デフレーター	110.8	106.5	102.4	100.0	98.0	97.1	98.4	100.0	102.2	104.0	108.7	103.0	102.8
補正值	17,679	18,058	19,285	17,763	17,223	17,990	18,433	18,523	19,746	20,784	19,274	16,247	17,578

※デフレーター：国内企業物価指数 (H17=100)

将来の製造品出荷額等は、以下2案の推計値の範囲内で推移していくと設定します。

A案

一定の傾向がみられないため、過去20年間のデータを用いて直線回帰式により推計した。

B案

一定の傾向がみられないため、過去20年間のデータを用いて対数回帰式により推計した。

表 福井県の製造品出荷額等の将来予測 (単位：億円)

	平成22年 (基準年)	平成27年 (参考)	平成32年 (中間年次)	平成37年 (参考)	平成42年 (目標年次)
A案	18,070	18,580	18,642	18,705	18,767
B案	18,070	18,543	18,567	18,588	18,606

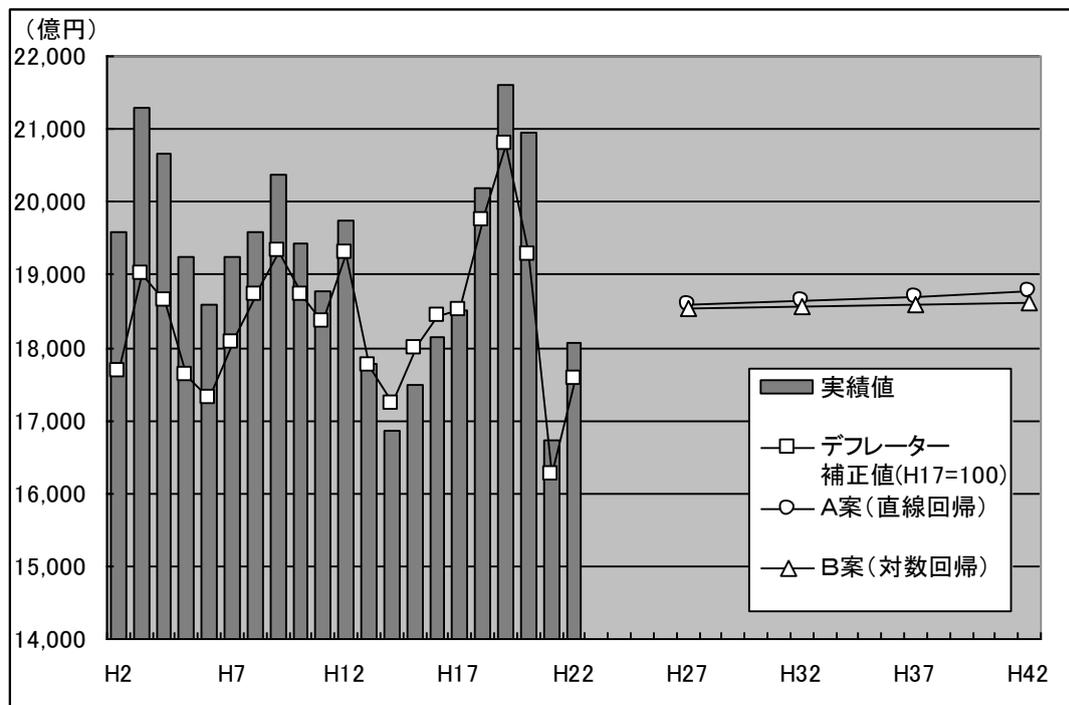


図 福井県の製造品出荷額等の動向 (出典：工業統計調査)

③ 商業の動向

本県の商業年間販売額は、平成3年をピークに減少しています。

表 福井県の商業年間販売額の経年変化 単位：(億円)

	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19
実績値	30,471	30,331	30,045	27,799	23,157	22,961	22,303
デフレーター	97.3	100.8	102.7	103.0	100.6	100.3	100.3
補正值	31,316	30,090	29,255	26,990	23,018	22,892	22,236

※デフレーター：消費者物価指数 (H17=100)

将来の商業年間販売額は、以下2案の推計値の範囲内で減少していくと予測できます。

A案

商業年間販売額が減少に転じた平成3年以降の傾向が、今後は小さくなっていくと仮定して、対数回帰式により推計した。

B案

経済成長が停滞し個人の所得は大きく増加しないため、個人の消費も増加しないと推測できる。このため、商業年間販売額は人口と同様に推移していくと仮定し、現在(H19)と将来の人口比率により推計した。

表 県の商業年間販売額の将来予測 (単位：億円)

	平成19年	平成27年 (参考)	平成32年 (中間年次)	平成37年 (参考)	平成42年 (目標年次)	
A案		22,156	21,537	21,014	20,560	
B案		21,532	20,849	20,112	19,319	
参考	人口* (実績値および推計値)	816,198	788,000	763,000	736,000	707,000
	人口の伸び (H19を100)	100.0	96.5	93.5	90.2	86.6

※平成19年は福井県推計人口、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)による推計値

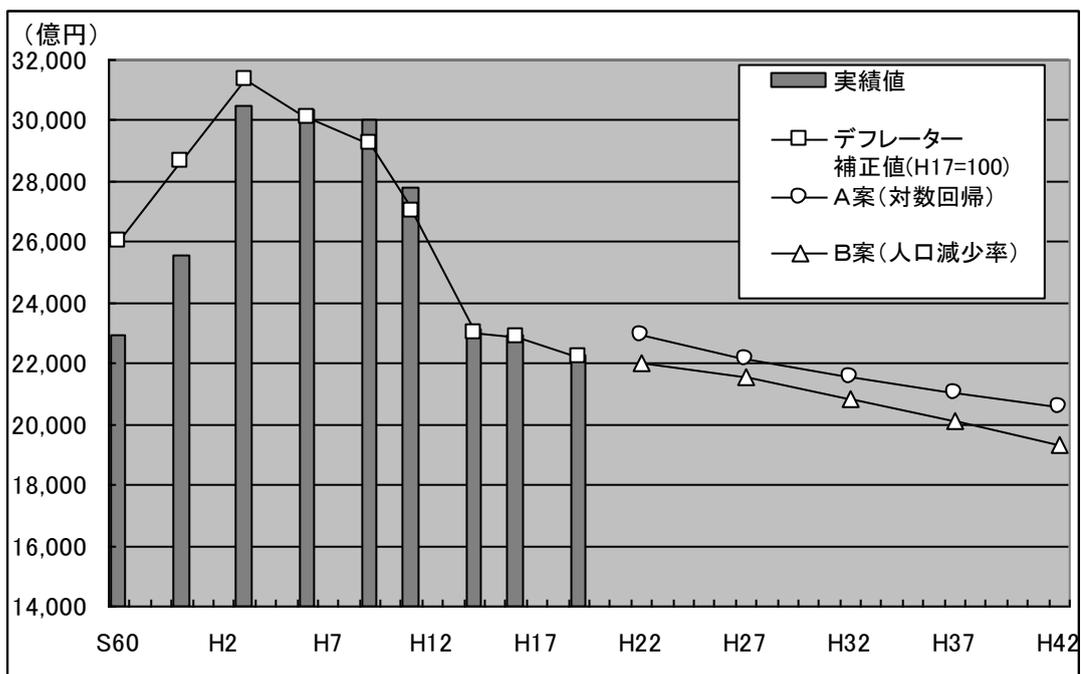


図 福井県の商業年間販売額の動向 (出典：商業統計調査)

(4) 財政の状況

本県では、義務的経費の割合が増加しつつある一方で、投資的経費は平成 22 年には金額、割合ともピーク時から半減しており、新規の投資が困難になりつつあることがうかがえます。

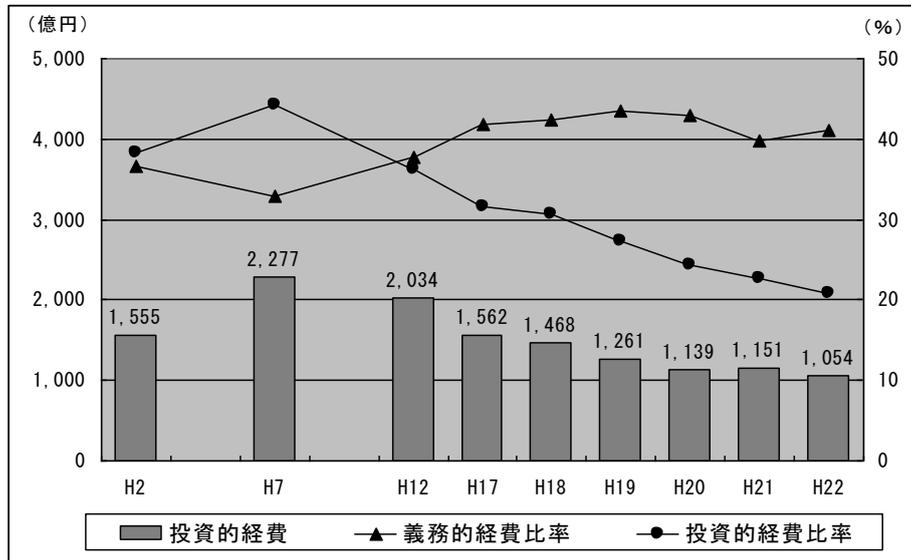


図 福井県の性質別歳出の動向 (出典: 庁内資料)

(5) 市街地の動態

① D I D人口密度の動向

本県のD I D人口密度は、平成 22 年現在、43.1 人/ha で全国平均 (67.6 人/ha) と比べ小さく、経年的に減少しています。

② D I D人口比率の動向

本県のD I D人口比率は、平成 2 年以降 40%程度で推移しており、全国平均値と比べて人口の集積の度合いが小さくなっています。

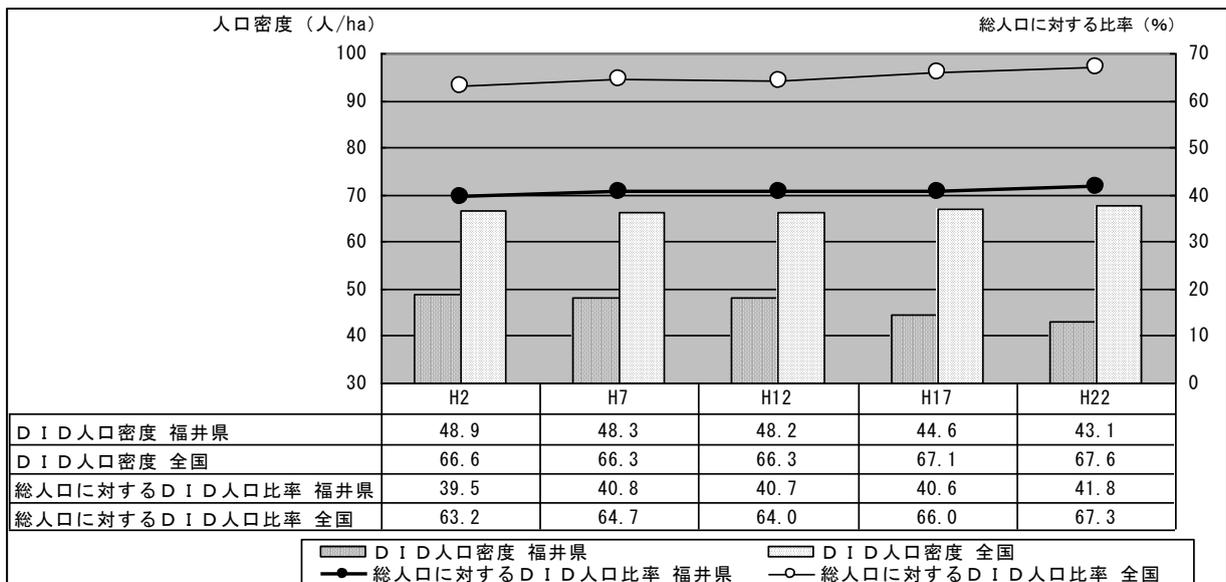


図 D I D人口密度、D I D人口比率の動向 (出典: 国勢調査)

(6) 開発の動向

① 開発行為の許可状況（特定工作物を除く）

件数、面積とも用途地域外が用途地域内を上回る年が多くなっていますが、経年的には、特に用途地域外での件数、面積の減少が著しく、用途地域外への開発の拡散は収束する傾向にあります。

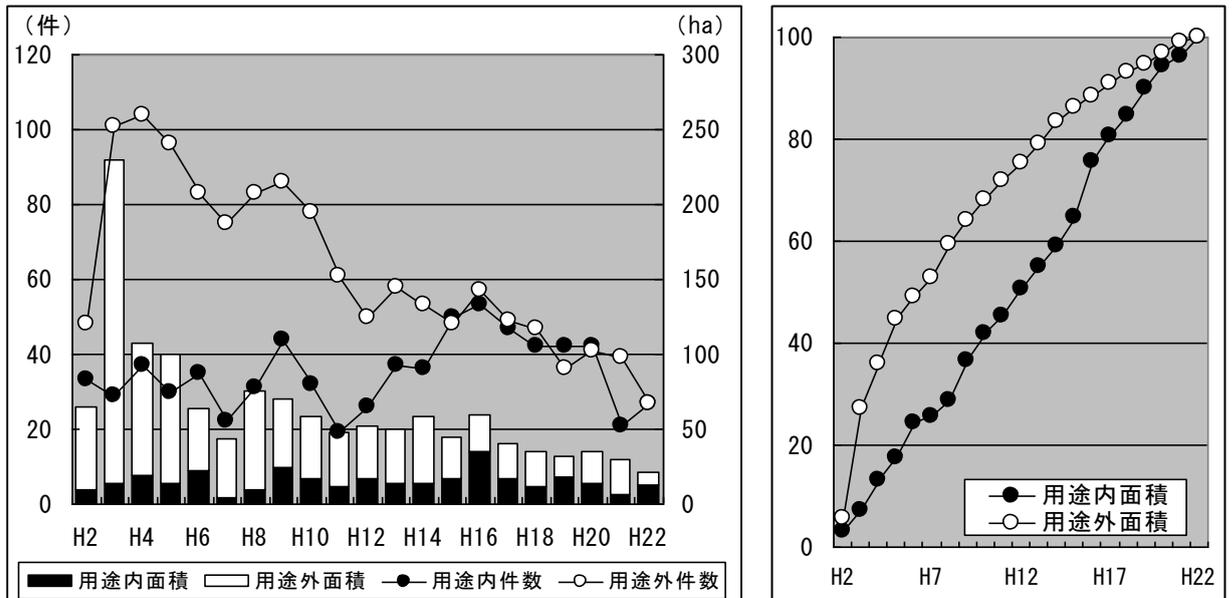


図 福井県の開発行為の動向（出典：庁内資料）

（右のグラフは、平成2年から22年までの開発行為の面積の合計を100とした場合の各年までの累積を表しています）

② 農地転用の状況

農地転用の件数、面積とも減少傾向にあり、平成22年は平成2年に比べて、件数は半減、面積では約3分の1となっていますが、人口が減少に転じた後にも一定量の転用が行われていることがうかがえます。

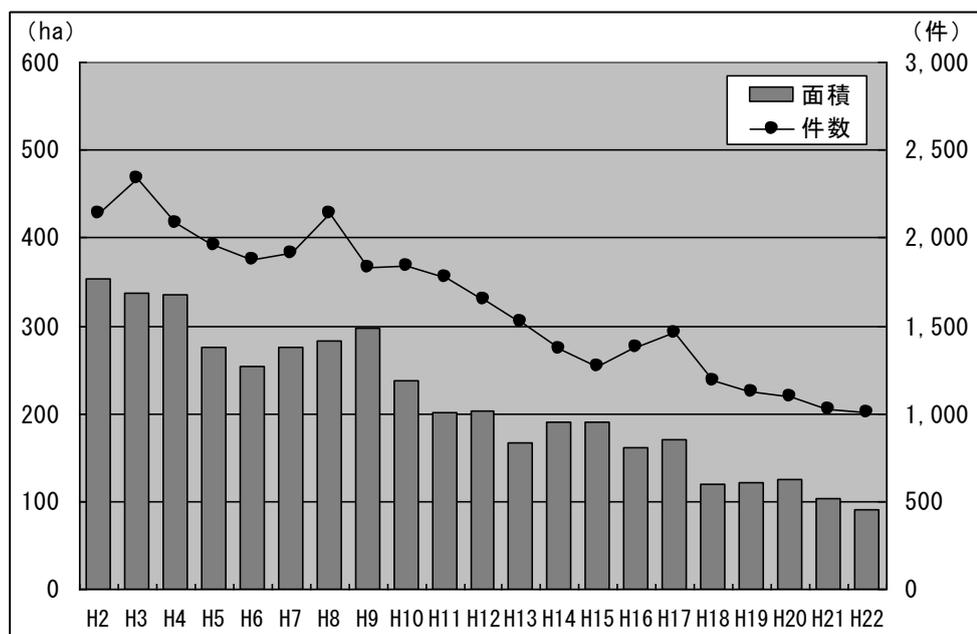


図 福井県の農地転用の動向（出典：庁内資料）

（件数：農地法第4・5条の許可・届出 面積：農地法第4・5条の許可・届出以外の転用面積を含む）

(7) 都市施設の整備状況

本県では、道路、公園および污水处理施設のいずれにおいても、目標値には達しておらず、今後も、計画的にこれらの整備を進めていく必要があります。

表 福井県の都市施設の整備状況

指標		現況値 [※]		目標値	達成率		目標値の算出根拠
		H12	H22		H12	H22	
道路	用途地域内の幹線街路密度 (km/km ²)	2.33	2.49	3.5	66.6%	71.2%	都市計画マニュアル
公園	都市計画区域内の住民1人当たりの都市公園面積 (m ² /人)	11.54	15.32	23.0	50.2%	66.6%	福井県広域緑地計画
	都市計画区域内の住民1人当たりの住区基幹公園面積 (m ² /人)	2.49	2.85	5.0	49.8%	57.0%	福井県広域緑地計画
	都市計画区域内の住民1人当たりの都市基幹公園面積 (m ² /人)	6.96	8.87	13.5	51.6%	65.7%	福井県広域緑地計画

※現況値の出典

用途地域内の幹線街路延長：都市計画現況調査（各年3月31日現在）

都市公園面積：福井県の都市計画（各年3月31日現在）

住区基幹公園、都市基幹公園面積：都市計画現況調査（各年3月31日現在）

用途地域面積、都市計画区域人口：庁内資料（各年3月31日現在）

指標		現況値		目標値	達成率		目標値の算出根拠
		H13	H22		H13	H22	
污水处理施設	県内の污水处理施設の整備率（県の行政人口に占める污水处理施設（公共下水道、集落排水施設等、合併処理浄化槽）の供用人口の割合）（%）	71.4	90.4	98.9	72.2%	91.4%	

出典：新・福井県污水处理施設整備構想

2. 生活圏の変化

モータリゼーションの進展等の社会経済情勢の変化による生活圏の変化を把握するために、県内の各市町から9市への通勤・通学の状況、および9市における人口の転出・転入の状況を整理します。

(1) 通勤・通学の動向

自分の住んでいる市内への通勤・通学率が低下し、特に福井市、越前市へ通勤・通学率が高くなっていることから、日常生活圏が拡大しつつあり、福井市、越前市の日常生活における中心性が高まりつつあることが伺えます。

表 平成22年における県内9市への通勤・通学率（出典：H22 国勢調査）

		→ 就業先・通学先								
		福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市
↓ 居 住 地	福井市	84.7	0.3	0.0	0.4	0.2	2.8	1.1	2.2	4.8
	敦賀市	1.5	88.2	0.6	0.0	0.0	0.3	0.0	0.9	0.1
	小浜市	0.1	2.0	80.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大野市	13.9	0.1	0.0	74.5	7.3	0.4	0.2	0.5	1.2
	勝山市	15.6	0.1	0.0	8.7	66.7	0.4	0.4	0.4	2.7
	鯖江市	21.4	0.6	0.0	0.1	0.1	55.1	0.2	16.6	1.2
	あわら市	20.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	52.5	0.4	20.8
	越前市	11.6	0.8	0.0	0.1	0.0	11.3	0.1	71.2	0.5
	坂井市	30.9	0.2	0.0	0.2	0.3	0.8	7.4	0.7	54.8
	永平寺町	41.7	0.2	0.0	0.9	2.1	1.1	1.1	1.1	6.8
	池田町	12.3	0.3	0.1	0.3	0.1	9.6	0.1	20.5	0.1
	南越前町	9.2	3.5	0.1	0.1	0.0	7.8	0.1	34.1	0.4
	越前町	18.1	0.5	0.0	0.0	0.0	14.9	0.2	15.3	0.9
	美浜町	0.7	27.1	2.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.3	0.0
	高浜町	0.1	0.4	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	おおい町	0.2	1.0	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
若狭町	0.4	9.9	16.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	

■：通勤・通学率（総就業者・就学者数に占める9市での従業者・通学者数の割合）が30%以上

■：通勤・通学率が20～30%

■：通勤・通学率が10～20%

表 平成12年から22年にかけての県内9市への通勤・通学率の増減（出典：H12・22 国勢調査）

		→ 就業先・通学先								
		福井市	敦賀市	小浜市	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市
↓ 居 住 地	福井市	△ 3.6	0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.2	0.2	0.6	1.0
	敦賀市	△ 0.2	△ 2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	小浜市	△ 0.1	△ 0.6	△ 3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大野市	3.0	0.0	0.0	△ 4.4	2.1	0.1	0.1	0.2	0.5
	勝山市	2.9	0.1	0.0	1.7	△ 8.0	0.1	0.2	0.2	0.9
	鯖江市	3.7	0.2	0.0	△ 0.0	0.0	△ 8.9	△ 0.0	2.8	0.4
	あわら市	2.6	0.1	0.0	△ 0.0	0.1	0.1	△ 5.9	0.2	1.6
	越前市	1.3	0.2	0.0	0.0	△ 0.0	1.3	0.0	△ 4.0	0.2
	坂井市	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.4	0.3	△ 5.1
	永平寺町	0.7	0.2	0.0	0.2	△ 0.0	0.2	0.0	0.3	0.8
	池田町	4.4	0.3	0.1	0.3	0.1	3.2	0.1	5.1	0.1
	南越前町	0.4	0.9	0.1	0.1	0.0	0.6	0.1	2.3	0.4
	越前町	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	2.4	0.5
	美浜町	△ 0.1	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
	高浜町	0.1	△ 0.1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	おおい町	0.2	0.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
若狭町	△ 0.2	1.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	

■：平成12年から22年にかけての通勤・通学率の増加率が2%以上

■：平成12年から22年にかけての通勤・通学率の減少率が2%以上

(2) 転入・転出の動向

市、町については、転入率、転出率は、平成 15 年頃まではほぼ横ばいで推移していましたが、その後いずれも低下しつつあり、社会移動は沈静化する傾向にあります。

福井県全体でみた場合、平成 13 年以降転出超過にあり、その傾向は強まりつつあります。

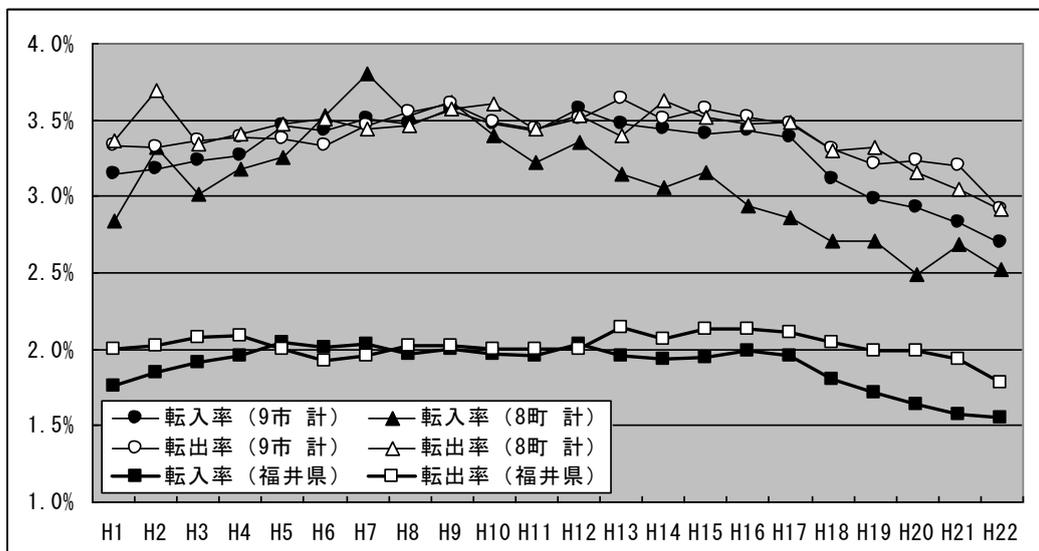


図 県内市・町、福井県の転入・転出率の推移 (出典：福井県の推計人口)

(市、町は県内での転入・転出、県外との転入・転出を対象 福井県は県外との転入・転出のみを対象)

(転入率、転出率：各年 10 月の人口に対する前年 10 月から当年 9 月までの転入人口、転出人口の割合)

ほとんどの市において転出超過傾向が強まりつつあり、平成 22 年には敦賀市、小浜市以外の 7 市で転出超過となっています。今後更に都市活力の低下が進行するおそれがあります。

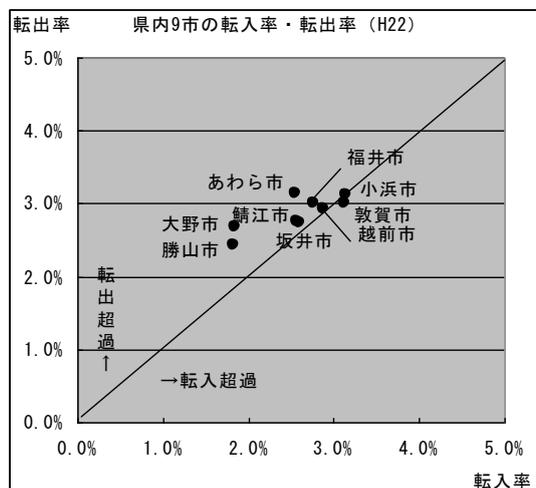
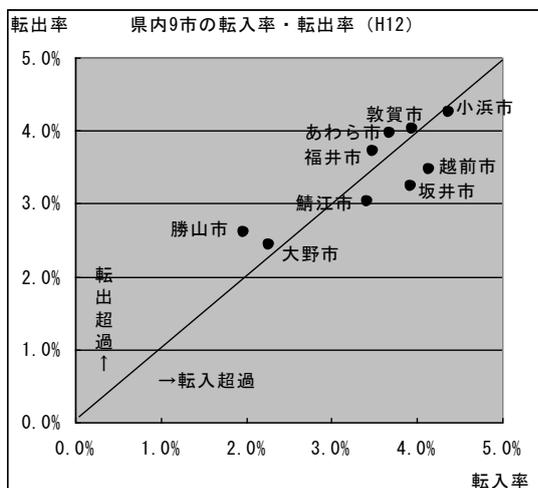
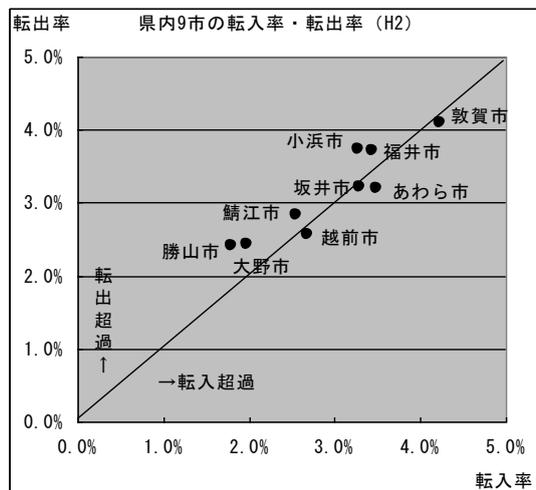


図 県内 9 市の転入・転出率の推移 (出典：福井県の推計人口)